地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152048	新潟県	三条市	都市 Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食（調理）			85.6%	73.2%
学校給食（運搬）			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	学校用務員事務については、業務内容等を勘案し、現状においては、民間委託を行う予定はない。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%	0	0		59.1%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	7	63.6%	一部事務組合による施設運営としていること(1施設)、利用者が少なく指定管理者の収益が見込めないこと等によるもの	0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		46.3%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	生活困窮者やDV被害者等への対応を考慮し、直営としているもの	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	5	5	100.0%		0		18.7%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		26.1%	28.6%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	地域からの要望により検討することとしているが、要望がないため、導入の動きはない。	7	直営管理に必要な職員を配置しているもの	17.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の利用実態や機能等を勘案し、指定管理による運営ではなく直営としているもの	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	3	13.6%	運営経費が凡そ人件費であるという性質上、民間ノウハウの活用による経費の節減等が見込めないことから、導入を検討していないもの	17	業務委託等によるコスト削減効果等が必ずしも見込まれないため、自治体職員を配置しているもの	24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	0	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4～6月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体